

令和2～5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

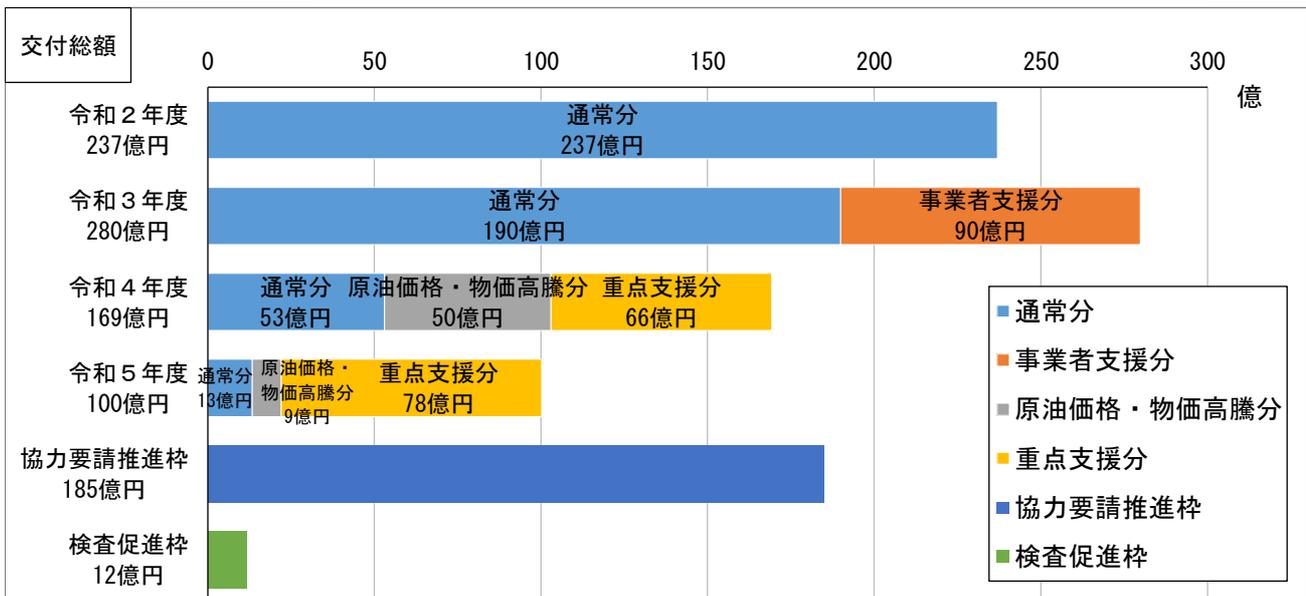
R7.3 長野県総務部財政課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済、住民生活の支援等に向け、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに事業を実施できるよう、実施計画に基づく事業に要する費用に対し交付するため、国において創設された交付金です。
 本県では令和2年度から令和5年度の合計で、約983億円を活用し、566事業を実施しました。

I 交付金の交付状況

(単位：千円、事業)

実施計画年度	区分	交付額	事業数
令和2年度	通常分	23,696,966	201
令和3年度	通常分	18,998,515	116
	事業者支援分	8,986,091	42
	計	27,984,606	158
令和4年度	通常分	5,306,941	92
	原油価格・物価高騰分	4,997,032	16
	重点支援分	6,622,208	20
	計	16,926,181	128
令和5年度	通常分	1,340,507	18
	原油価格・物価高騰分	870,328	4
	重点支援分	7,814,745	31
	計	10,025,580	53
令和2～4年度	協力要請推進枠	18,501,947	25
令和3～4年度	検査促進枠	1,152,775	2
合計		98,288,054	566
区分別計	通常分	49,342,928	427
	事業者支援分	8,986,091	42
	原油価格・物価高騰分	5,867,360	20
	重点支援分	14,436,953	51
	協力要請推進枠	18,501,947	25
	検査促進枠	1,152,775	2



※表示単位未満端数処理のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
 ※実施計画に計上した年度で集計しており、予算計上又は支出された年度とは一致しない場合があります。
 ※1事業で複数の区分の交付金を充当しているものがあるため、事業数総数と内訳の合計が一致しません。

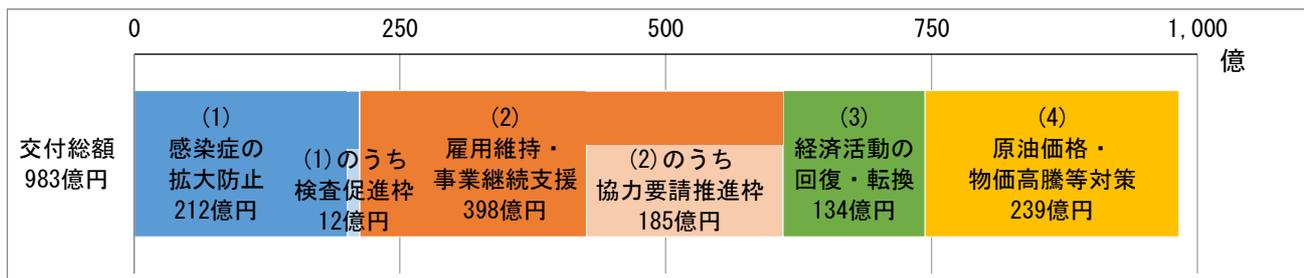
II 交付金の活用状況

どのような分野に交付金を活用したのか分かりやすく公表するために、以下の4つの分野に事業を整理し、集計しています。

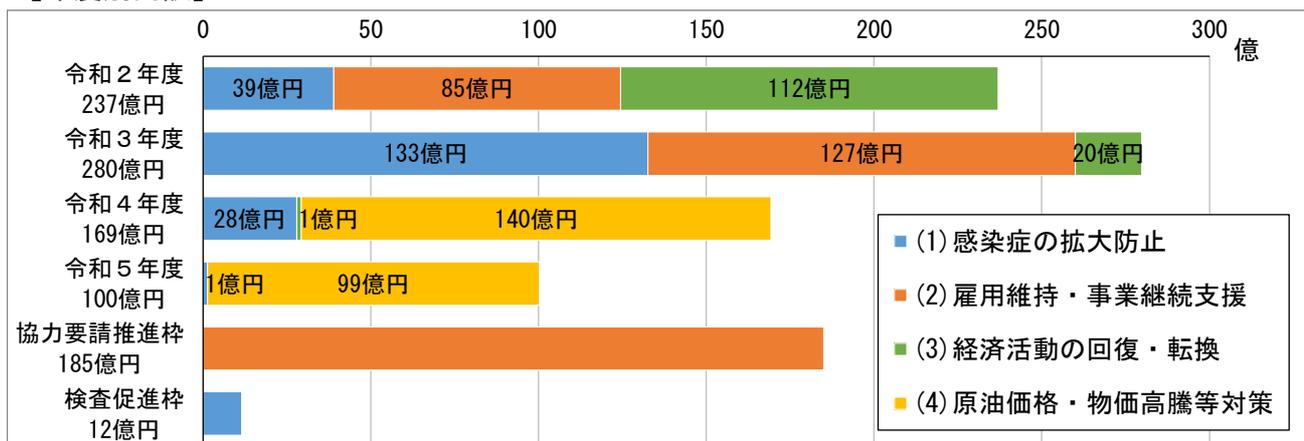
- (1) 感染症の拡大防止 (2) 雇用維持・事業継続支援
 (3) 経済活動の回復・転換 (4) 原油価格・物価高騰等対策

(単位：千円、事業)

実施計画年度		(1) 感染症の拡大防止	(2) 雇用維持・事業継続支援	(3) 経済活動の回復・転換	(4) 原油価格・物価高騰等対策	合計
令和2年度	交付額	3,901,665	8,546,695	11,248,606		23,696,966
	事業数	83	54	64		201
令和3年度	交付額	13,262,422	12,742,754	1,979,430		27,984,606
	事業数	79	64	14		157
令和4年度	交付額	2,791,711		138,680	13,995,790	16,926,181
	事業数	73		5	50	128
令和5年度	交付額	134,258			9,891,322	10,025,580
	事業数	11			42	53
協力要請推進枠	交付額		18,501,947			18,501,947
	事業数		25			25
検査促進枠	交付額	1,152,775				1,152,775
	事業数	2				2
合計	交付額	21,242,830	39,791,396	13,366,716	23,887,112	98,288,054
	事業数	248	143	83	92	566



【年度別内訳】



III 事業の実施状況及び効果

交付金を活用した各事業の概要や実施状況、効果については、別表のとおり一覧形式によりとりまとめています。

※「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱」第5の4の規定に基づくものです。

※同種事業を1行に合算し記載しているものがあるため、上表の実施計画上の事業数と一致しない場合があります。